

平成19年度 決算状況					人口		17年国調		25,628人		12年国調		26,205人		増減率		-2.2%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		-2									
					住宅基本人口		20.3.31		26,008人		19.3.31		26,174人		増減率		-0.6%		区分		37		3877		香川県		綾川町		地方交付税種地		2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		17年国調		12年国調		面積(km ²)		109.67		人口密度(人)		234		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)											
					第1次		1,595		1,669		旧新産		×		旧工特		×		低開発		×		歳入総額		9,207,850		10,150,422									
					第2次		3,345		3,695		旧産炭		×		山振		×		過疎		×		歳出総額		8,617,856		9,337,963									
					第3次		7,903		7,930		旧産炭		×		山振		×		過疎		×		歳入歳出差引		589,994		812,459									
					市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分										翌年度に繰越すべき財源		21,145		1,279									
					普通税		2,967,191		100.0		34,872												実質収支		568,849		811,180									
					法定普通税		2,967,191		100.0		34,872												単年度収支		-242,331		-381,996									
					市町村民税		1,353,769		45.6		34,872												積立金		7,692		2,000									
					個人均等割		35,671		1.2		9,973												繰上償還金		157,173		303,047									
					所得割		1,052,800		35.5		24,899												積立金取崩し額		513,828		1,100,298									
					法人均等割		60,006		2.0		9,973												実質単年度収支		-591,294		-1,177,247									
					法人税割		205,292		6.9		24,899												区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
					固定資産税		1,427,797		48.1		-												一般職員		165		553,500		3,355							
					うち純固定資産税		1,396,310		47.1		-												うち技能労務員		22		66,400		3,018							
					軽自動車税		63,482		2.1		-												教育公務員		2		6,230		3,115							
					市町村たばこ税		122,143		4.1		-												消防職員		-		-		-							
					鉱産税		-		-		-												臨時職員		-		-		-							
					特別土地保有税		-		-		-												合計		167		559,730		3,352							
					法定外普通税		-		-		-												一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
					目的税		247		0.0		-												議員公務災害		し尿処理		×		市区町村長		1		18.03.21		8,090	
					法定目的税		247		0.0		-												非常勤公務災害		ごみ処理		×		副市区町村長		1		18.03.21		5,900	
					入湯税		247		0.0		-												退職手当		火葬場		×		収入役		-		-			
					事業所税		-		-		-												事務機共同		常備消防		×		教育長		1		18.03.21		5,360	
					都市計画税		-		-		-												税務事務		小学校		×		議会議長		1		18.03.21		3,710	
					水利地益税等		-		-		-												老人福祉		中学校		×		議会副議長		1		18.03.21		3,220	
					法定外目的税		-		-		-												伝染病		その他		×		議会議員		16		18.03.21		3,020	
					旧法による税		-		-		-																									
					合		2,967,438		100.0		34,872																									
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等								基準財政収入額		2,852,184		2,719,052									
					議会費		127,081		1.5		-		127,033										基準財政需要額		4,565,421		4,557,775									
					総務費		840,569		9.8		645		696,044										標準税収入額等		3,667,245		3,500,434									
					民生費		2,747,938		31.9		52,298		1,835,636										標準財政規模		5,763,750		5,717,553									
					衛生費		963,859		11.2		68,754		752,565										財政力指数		0.58		0.55									
					労働費		32,000		0.4		-		-										実質収支比率(%)		9.3		14.2									
					農林水産業費		865,771		10.0		481,041		482,181										經常一般財源等比率(%)		92.2		102.0									
					商工費		65,591		0.8		14,600		46,224										公債費負担比率(%)		9.7		11.1									
					土木費		848,794		9.8		290,870		675,151										健全化判断比率		5.7		7.5									
					消防費		282,242		3.3		4,657		276,654										実質公債費比率(%)		-		-									
					教育費		1,029,703		11.9		256,303		965,755										将来負担比率(%)		-		-									
					災害復旧費		91,652		1.1		-		3,005										健全化判断比率		-		-									
					公債費		722,656		8.4		-		689,757										積立金		2,055,170		1,861,306									
					諸支出費		-		-		-		-										現在高		1,876,899		1,986,795									
					前年度繰上充用金		-		-		-		-										地方債現在高		5,360,193		5,780,323									
					歳出合計		8,617,856		100.0		1,169,168		6,550,005										うち政府資金		3,625,266		4,077,771									
					經常経費充当一般財源等計		1,708,666		国民健康保険		105,319		105,319										債務負担行為		-		-									
					4,435,428千円		441,446		国民健康保険		79,318		79,318										支給予定額		-		-									
					經常収支比率		298,621		下水道		4,849		4,849										物件等購入保証・補償		-		-									
					77.5%		160,700		上水道		9,086		9,086										その他		-		-									
					78.9%		70,000		病院		67		67										被保険者数(人)		-		-									
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		234,297		国民健康保険		73		73										被保険者1人当り		-		-									
					歳入一般財源等		503,602		その他		181		181										徴収率(%)		98.2		96.3		98.3		95.9					
					7,139,999千円		-		-		-		-										現・計		98.0		96.1		98.4		96.5					
					合		-		-		-		-										純固定資産税		98.1		96.2		98.1		94.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。